

十 教育委員会

教職員設置費

106,862,252

小 学 校	5,575 人 → 5,559 人 (△ 16 人)
中 学 校	3,154 人 → 3,139 人 (△ 15 人)
中 等 教 育 学 校	208 人 → 208 人 (0 人)
高 等 学 校	2,765 人 → 2,714 人 (△ 51 人)
特 別 支 援 学 校	890 人 → 923 人 (33 人)
計	12,592 人 → 12,543 人 (△ 49 人)

○ 理科教育等設備充実費

7,744

高等学校等の理科教育に関する設備を整備し、理科教育の充実を図る。
(国 1/2 県 1/2)

○ 産業教育設備充実費

46,946

(学校名)	(装置内容)
東 予	高電圧試験実習装置
今 治 工 業	高電圧試験実習装置
吉 田	高電圧試験実習装置
(国 1/3 県 2/3)	

○ 県立学校校舎等整備事業費

5,710,011

県立学校施設の耐震性の向上を図るため、耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、順次改築又は耐震補強工事を行うとともに、非構造部材の耐震対策を行う。

- 1 改築(2校2棟)、既設校舎撤去(3校4棟)
- 2 耐震補強工事(34校48棟)
- 3 耐震診断・改修設計(19校22棟)
- 4 改修設計(22校28棟)
- 5 耐震診断(20校30棟)
- 6 非構造部材の耐震対策(13校19件)

重要伝統的建造物群保存修理費補助金

3,756

交 付 先	事 業 内 容	期 間
西予市	卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	23年度～
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度～

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ 重要文化財等保存修理費補助金

15,709

所在市町	交 付 先	事 業 内 容	所在市町	交 付 先	事 業 内 容
松野町	建徳寺	重文目黒山形関係資料 保存修理	今治市	大山祇神社	重文木造御神像十七社社殿 保存修理
大洲市	如法寺	重文仏殿保存修理			重文三島家文書保存修理
		重文仏殿防災施設	松山市	豊島家住宅	重文豊島家保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

文化財保存顕彰事業費補助金

4,974

所在市町	交 付 先	事 業 内 容
松山市	常信寺	史跡「松平定行の霊廟」の拜殿・唐門・ 土塀等修理
四国中央市	三皇神社	天然記念物「棹の森」管理事業

県補助率 1/3以内

授業のエキスパート養成事業費 1, 116

高い専門性と指導力のある教員を養成するとともに、学習指導要領に対応した教科指導のあり方を研究し、授業評価を踏まえた授業研究の活性化を図る。

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 1 養成研修会 | 2 授業研究会 |
| (1) 人数 12人(東予4人、中予5人、南予3人) | 授業のエキスパート候補者の授業公開 |
| (2) 内容 指導技術等に関する研修 | (1回) |

○ スクールカウンセラー活用事業費 53, 138

- | | |
|---------------------------------|----------------------|
| 1 配置 | 2 活動 |
| (1) スクールカウンセラー27人(うちスーパーバイザー4人) | ・生徒へのカウンセリング |
| (2) スクールカウンセラーに準ずる者15人 | ・教職員及び保護者に対する助言・指導 等 |
| (国 1/3 県 2/3) | |

ハートなんでも相談員設置事業費 9, 077

生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。

- 1 ハートなんでも相談員設置事業
- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 事業主体 | 市町 |
| (2) 設置校 | 公立小学校50校、公立中学校40校(スクールカウンセラー設置校等を除く) |
| (3) 相談員 | 退職教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱 |
| (4) 負担区分 | 県 1/3 市町 2/3 |
- 2 教育相談員等合同研修会
- 臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

スクールソーシャルワーカー活用事業費 5, 224

社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。

- 1 スクールソーシャルワーカー活用事業
- | | |
|----------------------|--|
| (1) 事業主体 | 14市町 |
| (2) スクールソーシャルワーカーの配置 | |
| ・人数 | 20人(市町教育委員会に配置) |
| ・日数 | 年間90日(1日4時間) |
| ・資格 | 社会福祉士、退職教員、元児童福祉施設関係者 等 |
| ・内容 | 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援 等 |
| ・負担区分 | 国1/3 県2/3(市町負担あり) |
| (3) スーパーバイザーの配置 | |
| ・人数 | 3人(県教育委員会に配置) |
| ・日数 | 年間5日(1日3時間) |
| ・内容 | スクールソーシャルワーカーへの指導・助言等 |
| ・負担区分 | 国1/3 県2/3 |
- 2 連絡協議会(年2回)

心のレスキュー隊派遣事業費 796

学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。

- | | |
|-------|---|
| 1 内容 | 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア
いじめ・非行等の早期解決に向けての支援 |
| 2 対象 | 小中学校及び県立学校 |
| 3 構成員 | 臨床心理士、総合教育センター職員 等 |

いい愛顔相談員活用事業費

748

東日本大震災の影響で本県へ避難している幼児児童生徒へのカウンセリングやその保護者、学校関係者等への指導・助言等の支援を行う。

1 いい愛顔相談員活用事業

(1) 相談員の派遣

- ・対象 東日本大震災の影響により本県に避難し国公立の幼小中高等学校等へ転入学している幼児児童生徒及びその保護者
- ・回数 幼児児童生徒1人当たり2回（1回2時間）
- ・内容 幼児児童生徒へのカウンセリング及びその保護者、学校関係者への指導・助言
カウンセリング等に関する情報の収集・提供等

(2) 連絡協議会

- ・参加者等 県臨床心理士会、市町教育委員会、県教委指導主事等（年2回）

（国10/10）

魅力ある学校づくり調査研究事業費

992

1 委託先 1市町(拠点校:1中学校、連携校:校区内の小学校)

2 内容

- ・魅力ある学校づくりの具体的な方策と評価方法の研究実践
- ・成果の周知

（国10/10）

「森林わくわく体験」推進事業費

4,700

1 「森はともだち」推進事業

小中学校において、総合的な学習の時間に森林をテーマにした体験活動を行う。

(1) 事業主体 公立小中学校8校(小学校5校、中学校3校)

(2) 内容 身近な森林や河川の状況の調査、森林地域における野鳥や動植物の保護等

2 「森のようちえん」推進事業

幼稚園において、森林に親しむ活動を教育課程に位置付け五感を通じた体験学習を行う。

(1) 事業主体 公立幼稚園6園

(2) 内容 森の中を散歩する、森林を生かした遊びを展開する等

環境教育推進事業費

2,242

産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を設置する。

1 研究指定校 小中学校12校、県立高校2校

2 内容 産業廃棄物処理場、企業等の見学 水質や水中の生物の調査 学習成果の発表

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費

15,472

家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究及び教材の増刷を行う。

1 特色ある道徳教育推進事業

(1) 研究指定 小学校6校、中学校6校

(2) 指定期間 2年間

2 道徳教育コーディネーター養成研修事業

(1) 道徳教育地域推進リーダー研究協議会の設置

・日数 1日間

・内容 各地域の特色を生かした道徳教育の推進、学校間連携等

(2) 道徳教育リーダー研修講座

・日数 2日間

・内容 発達段階に応じた指導内容の重点化、魅力的な教材の開発と活用を通じた指導の工夫

3 県版道徳用教材配布事業

県版道徳用教材「愛ある愛媛の道徳」を増刷、全小中学校へ整備

（国10/10）

情操教育推進事業費	1, 412
知性と感性の調和のとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、豊かな情操を養う教育を推進する。	
1 えひめこども美術展及び作品研究	
2 合唱コンクール管内大会	
3 吹奏楽コンクール愛媛県大会	
4 子どものための音楽教育支援事業	
5 歌いつごう日本の歌開催事業	
新規採用教員研修費	19, 766
1 対象教員 153人(小52、中37、高45、特19)	
2 内 容 (1) 教育センター等研修 20～21日	
(2) 宿泊研修 1泊2日～2泊3日	
(3) 2年目フォローアップ研修 4～5日	
幼稚園新規採用教員研修費	1, 525
1 対象教員 13人(公立のみ)	
2 内 容 (1) 連絡協議会 年1回	
(2) 園外研修 本庁等研修(年7日)、宿泊研修(2泊3日)	
(3) 園内研修 公立13人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当り年5日)	
教員5年経験者研修費	1, 270
1 対象教員 180人(小71、中50、県立59)	
在職期間が5年に達した公立学校教員	
2 内容	
・ 共通研修(2日)	
・ 校種別研修(8日)	
・ 研修企画担当者会	
○ 教員10年経験者研修費	19, 546
1 教員10年経験者研修	
(1) 対象教員 348人(小120、中78、高122、中等11、特17)	
在職期間が10年に達した公立学校教諭	
(2) 内容	
・ 教育センター等研修(13日)	
・ 自校内研修(18日)	
2 幼稚園教員10年経験者研修	
(1) 対象教員 6人	
在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭	
(2) 内容	
・ 教育センター等研修(7日)	
・ 自園内研修(10日)	
○ 学校組織マネジメント研修事業費	1, 446
学校経営における実践的指導力を強化するため、管理職に対する研修を実施する。	
1 小・中学校	
(1) 対象者 昇任教頭55人	
(2) 研修日数 3日	
2 県立学校	
(1) 対象者 校長58人	
(2) 研修日数 1日	
○ 英語コミュニケーション能力育成事業費	1, 497
英語コミュニケーション能力の育成のため、小・中・高の連携による実践研究を行う。	
1 推進ブロック 東予2校、中予1校、南予2校	
2 内容	
・ 「聞く」「話す」「読む」「書く」の指導と評価	
・ 小学校での学習を生かした中学校における指導の研究推進	
・ 高校での学習を踏まえた中学校における指導の研究推進	
英語担当教員海外派遣事業費	1, 800
1 派遣先及び派遣人員 英語圏2人(中学校・高等学校英語担当教員各1人)	
2 派遣時期 25年7月～9月	

えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費 2, 181

三つの研究主題のうちいずれかに焦点を当て、学力の向上を図るため指定校において実践研究を推進する。

- 1 研究主題 言語活動を通じた文章表現力の育成等
- 2 指定校 9校
- 3 期間 3年間

えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業費 2, 005

各校の教職員が相互研修を図り、優れた学習指導および進学指導のスキルの普及、継承に努めるため、拠点校が合同学習や合同講義などを行う。

- 1 拠点校 6校(県内6ブロックごとに1校)
- 2 連携企画
 - (1) 1年生対象合同学習会(2回)、合同大学模擬講義(1回)
 - (2) 2年生対象合同学習会(2回)、合同大学模擬講義(1回)
 - (3) 3年生対象合同学習会(1回)、合同進路指導力向上研修

◎ 高校生キャリア形成事業費 3, 635

高校卒業後3年以内の離職率改善や勤労観・職業観の育成を図る。

- 1 キャリア教育充実プログラム
職業学科設置校26校で新卒者の離職率改善を図る。
- 2 キャリア探究プログラム
普通(理数)科単独校24校で望ましい勤労観・職業観の育成を図る。

高校生地域産業担い手育成事業費 6, 290

企業ニーズに応える人材育成のため、工業科設置校と地域産業界が連携を密にして、学校における専門的な知識や技術を取得するための実践的取組を行う。

- 1 対象
工業科設置校
 - (1) 新居浜工業高校 (2) 東予高校 (3) 今治工業高校
 - (4) 松山工業高校 (5) 八幡浜工業高校 (6) 吉田高校
- 2 内容
 - (1) 工業教育活性化委員会の設置(各校に設置)
・委員会 10人程度 連携企業関係者、学校関係者 等
 - (2) 実践内容
・地場企業見学、南予2校の東予地区企業見学
・地場企業の技術者や技能者などを講師とした「匠の技教室」
・インターンシップ、デュアルシステム

◎ 地域を担う心豊かな高校生育成事業費 4, 145

高校生に地域の活性化に貢献する活動等を通して、他者への共感、思いやりの心などを身に付けさせる。

- 1 地域活性化プロジェクト
特産物を利用したオリジナル加工品の開発・普及 等
- 2 地域共生プロジェクト
地域の様々な世代の人と学び合い、支え合う活動 等

◎ グローバル人材育成推進事業費 4, 923

本県の高校生に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学の支援を行う。

- 1 高校生海外留学フェア
外国の高等学校への留学希望者に対して、留学に関する情報提供や個別相談を行う。
- 2 グローバル語り部派遣
留学経験者等を県立学校に派遣し、留学経験等について講演する。
- 3 高校生海外留学支援金
留学希望の県内高校生に留学支援金を交付する。
(国 10/10)

「英語が使える高校生」育成事業費

1,612

県立高校生が英語を使う楽しさを実感するとともに、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付け、さらに、学ぶ意欲を高めるよう指導することにより、「英語が使える高校生」の育成を図る。

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1 高校生「英語スキルアップ合宿」事業 | 2 高校生「英語ディベート・コンテスト」事業 |
| (1) 対象者 120人程度 | (1) 対象者 10チーム程度 |
| (2) 期間 夏季休業中(2泊3日) | (2) 期間 11～12月 1日間 |
| (3) 内容 コミュニケーション・プラクティス
英語劇など | (3) 内容 4人一組によるトーナメント方式
ジャッジ担当教員事前研修会 |

英語教育改善プラン推進事業費

1,046

本県の英語教育の充実強化を図るため、県独自の英語教育改善プランを策定するとともに、同プランを推進する拠点校での成果を県内全域に普及する。

- 1 拠点校 県立高等学校・中等教育学校1校
- 2 内容 英語教育改善プランの策定、運営指導委員会の開催(年3回)、拠点校独自のCAN-DOリスト(到達目標)の作成・公表、講演及び成果発表(年1回) など
(国 10/10)

外国語指導助手招致事業費

65,696

- 1 招致人数 13人
- 2 招致場所 県立高校
- 3 業務内容
 - ・英語担当教員の現職教育
 - ・学校訪問指導
 - ・英語教育クリニック 等

「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業費

1,433

英語科教員の英語運用能力の向上及び生徒のコミュニケーション能力育成を目指した授業改善のための実践研究を行う。

- 1 対象者 教員30人
- 2 全体研修
 - (1) 第1回 5月 (1日)
 - (2) 第2回 8月 (2泊3日)
 - (3) 第3回 2月 (1日)
- 3 地区別研修及び自校研修

高校生おもしろ科学コンテスト事業費

480

愛媛大学の協力のもと、数学・理科に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践するとともに、「科学の甲子園全国大会」の県予選と位置付ける。

- 1 対象 県立高校に在籍する生徒のグループ(1チーム3人)
- 2 問題作成
 - (1) 問題作成委員会(16人、6回開催)
 - (2) 作成問題 2種類(本選用、予選用)
- 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - (1) 予選 各高校で実施(本選に出場する30チーム程度を選抜)
 - (2) 本選 愛媛大学で実施
本選出場の1・2年生チームのうち成績上位2チームを「科学の甲子園全国大会」県代表とする。

エネルギー教育推進事業費

10,000

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| 1 エネルギー等教育充実事業 | 3 エネルギー等教育補助事業 |
| (1) 対象 県立学校4校 | (1) 対象 1市町 |
| (2) 実践例 エネルギー変換に関する研究 等 | (2) 内容 教材・備品の購入
教員研修、講師派遣 等 |
| 2 エネルギー等学習機器購入事業 | |
| 県立学校11校に放射能測定器(各校2台)を整備
(国 10/10) | |

エコハイスクール推進事業費

3,000

高校生が環境保全等を自らの課題として実感し、その解決に主体的に取り組むことを通して「持続可能な社会」の構築に貢献する態度を育てることを目的とする。

1 推進校の指定及び内容

区分	環境教育ハイレベル研究推進校 3校 (1年間)	循環型社会づくり実践推進校 3校 (1年間)
趣旨	県の環境教育のモデル校として、先進的な環境教育への取組み	地域と連携した身近な体験活動を通じた環境教育の実践
内容	人工林の生み出す水域生態系への影響について ほか	地域の環境マップ作成と環境保全活動 ほか

2 推進校共通事項

環境教育講演会及び研究成果の普及

学校トラブルサポートチーム派遣事業費

1,141

学校トラブルサポートチームの設置(15人)

- 構成 医師、弁護士、警察関係者、更生機関指導者 ほか
- 活動内容 教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。

学校評議員制度推進事業費

956

学校経営に地域の声を反映させるため、県立学校に学校評議員を設置する。

- 設置 県立高校・特別支援学校 全59校
- 回数 各評議員からの意見聴取 年3回(各学校での意見交換 年1回を含む)
- 構成 地域住民代表、学識経験者 等
- 内容 学校運営や教育活動に関すること、学校と家庭や地域社会との連携 等

スクールライフアドバイザー活用事業費

5,760

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。

- アドバイザー 退職教員、青少年育成団体関係者 等
- 配置校 県立高校20校(配置を希望する学校)
- 職務内容
 - 生徒の悩み相談、話し相手
 - 地域における情報収集、地域と学校の連携支援
 - 教員からの相談に対する助言
 - ホームルーム活動等の支援
- 勤務形態 週1回(1回当たり6時間程度)

教員の大学院派遣研修費

2,533

- 派遣先及び派遣人員 政策研究大学院大学(修士課程「教育政策プログラム」) 1人
- 派遣期間 1年間

いじめ・不登校等対策総合推進事業費

6,450

いじめ・不登校対策の効果的な取組について、関係機関による支援のあり方等の調査研究を行う。

- いじめ対策総合推進研究
 - いじめ対策ネットワーク研究支援活動
 - いじめ対策総合推進研究指定地域
- 不登校対策総合連携推進研究
 - 県広域不登校対策センター
 - 不登校対策総合連携推進地域 四国中央市、新居浜市、今治市、大洲市、宇和島市(国10/10)

◎ いじめ対策アドバイザー設置事業費

1,263

いじめ対策アドバイザーを新設し、市町教育委員会や学校を支援する体制を強化する。

- 構成メンバー 大学教授・弁護士・臨床心理士・医師・警察関係者・家庭教育関係者 (計6人)
- 支援対象 市町教育委員会・県立学校
- 活動内容
 - いじめ問題対策本部会議での助言
 - 深刻な事案への支援チームとしての対応
 - 市町や県立学校からの要請に基づく支援

(国10/10)

- **特別支援学校キャリア教育推進事業費** 1,911
 特別支援学校のキャリア教育推進のため、関係機関との連携協力や事業所等への理解啓発を行う。
- | | |
|--|--|
| 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会
(1) 目的 連携協力体制の充実を図る。
(2) 内容 各校10人の委員で構成し、年2回開催 | 3 技能検定実施委員会
(1) 目的 生徒の働く力を企業にアピールし、働く意欲を高める。
(2) 内容 平成26年度実施に向け協議
本会及び3部会を年間各2回開催 |
| 2 就労支援アドバイザー活用事業
(1) 目的 事業関係者の助言・意見を取り入れる。
(2) 内容 アドバイザー2人を年8回招聘 | |

- 特別支援教育教職員資質向上事業費** 852
 教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修を行う。
- | | |
|--|---|
| 1 管理職研修会
(1) 特別支援学級設置学校長管内別研究協議会
(2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー | 4 特別支援学級担任者等研修会
(1) 特別支援教育新担任者研修会
(2) 特別支援学級担任者研修会、特別支援教育学校訪問 |
| 2 特別支援教育サマーセミナー | 5 訪問教育担当教員研修会 |
| 3 特別支援教育教育課程研修会
(国1/3 県2/3) | |

- 特別支援教育理解啓発・連携推進事業費** 2,322
 発達障害を含め障害のある児童生徒に対する教育の支援体制と特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。
- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| 1 特別支援教育コーディネーター連絡協議会 | 4 特別支援教育推進事業 |
| 2 専門家チーム・巡回相談員派遣推進事業 | 5 学生支援員派遣事業 |
| 3 特別支援学校のセンター的機能充実事業
(国1/3 県2/3) | 6 通級による指導担当教員連絡協議会 |

- 障害児ふれあい体験学習事業費** 823
 特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を行う。
- | |
|-----------------------------|
| 1 回数 年2回 |
| 2 内容 特別活動、教科学習、総合的な学習の時間に参加 |
| 3 対象 小学部1～6年生、中学部1・2年生の希望者 |

教職員研修旅費 505,123

小	学	校	5,563人			
中	学	校	3,142人			
中等教育学校(前期)			75人			
高	等	学	校	2,746人		
特別支援	教	職	員	773人		
	寄	宿	舎	指	導	員
計			12,412人			

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金 1,581

- ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費を助成する。
- | | |
|--------|-----------------------|
| 1 交付先 | えひめ丸慰霊碑管理協会 |
| 2 設置場所 | ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園 |
| 3 事業内容 | 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整 等 |
| 4 補助率 | 県 10/10 |

特別支援学校訪問教育指導旅費 4,484

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 1 対象校 | みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校 |
| 2 児童生徒数 | 49人 |
| 3 教員数 | 21人 |
| 4 訪問回数 | 週3回 1回2時間 |

特別支援学校就学奨励費

197, 735

特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。

- ・教科用図書購入費
 - ・修学旅行費
 - ・職場実習宿泊費
 - ・学校給食費
 - ・学用品等購入費
 - ・交通費
 - ・校外活動等参加費
 - ・寄宿舎居住に伴う経費
 - ・新入学児童・生徒学用品費等
- (国1/2 県1/2)

学校・家庭・地域連携推進事業費

40, 644

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じた取組を組み合わせることで実施することにより、教育支援活動の充実を図る。

1 県事業

- (1) 学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
- (2) 研修会の開催(全体研修会・事業別研修会)
- (3) 「えひめPTAの集い」等による普及啓発活動
- (4) 負担割合 国1/3 県2/3

2 市町補助事業

- (1) 活動内容・運営方法の検討
- (2) 人材の配置(コーディネーター、教育活動支援員・学習アドバイザー、安全管理員等)
- (3) 支援活動の実施
①学校支援地域本部(31か所) ②放課後子ども教室(55か所) ③家庭教育支援(9チーム)
- (4) 負担割合 国1/3 県1/3 市町1/3

「ふるさと愛媛学」普及推進事業費

1, 443

愛媛を総合的、体系的にとらえながら「愛媛らしさ」を探求する「ふるさと愛媛学」の普及推進を通して、自立した個人の育成と地域アイデンティティの高揚を図る。

1 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動

- (1) 市町・住民と連携・協働した住民参加型調査研究を実施
- (2) サポーター養成講座の開催
- (3) 出前講座・出前授業の実施
- (4) 調査研究の成果発表会の開催

2 「えひめの記憶」編さん活動

- (1) 「ふるさと愛媛学」資料の収集・デジタル化
- (2) データベース「えひめの記憶」の拡充・普及・活用

3 「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動

○ ボーイスカウト日本ジャンボリー派遣費補助金

700

- 1 期 間 平成25年7月31日～8月8日
- 2 場 所 山口県山口市
- 3 派遣数 245人

地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業費

3, 480

学校等を避難所とした防災キャンプを実施し、防災教育の視点に立った青少年の体験活動を推進する。

1 防災キャンプ推進事業

- (1) 参加者 1会場100名(児童生徒、保護者、地域住民、学校関係者 など)
- (2) 会場 県下3会場(東・中・南予) 学校、公民館 など

2 防災体験フォーラムの開催

- (1) 参加者 1会場200名(地域住民、自主防災組織等の防災関係者 など)
- (2) 会場 県下3会場(東・中・南予)
(国10/10)

愛媛県青年大会開催事業委託費

500

1 県青年大会

- | | | | |
|----------|-----------------|----------|----------------------|
| (1) 体育の部 | ・ 時 期 25年8月下旬 | (2) 文化の部 | ・ 時 期 25年8月下旬 |
| | ・ 場 所 県総合運動公園ほか | | ・ 場 所 えひめ青少年ふれあいセンター |
| | ・ 参加者 約500人 | | ・ 参加者 約20人 |

○ 美術館展示事業費

99,702

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期	
第1回	映像美術	館長 庵野秀明 特撮博物館	25年 4月～6月	(72日間)
第2回	漫画	画業60周年記念 松本零土展	25年 7月～9月	(50日間)
第3回	日本美術	浮世絵の美 ベスト・オブ・平木コレクション	25年 8月～10月	(39日間)
第4回	西洋絵画	ミュシャ財団所蔵 ミュシャ展	25年10月～26年1月	(60日間)
第5回	日本近代 洋画	洲之内徹と現代画廊展	26年 1月～26年3月	(44日間)

美術館事業運営費

3,522

- 1 資料収集・保管事業
- 2 調査研究事業
 - ・研究分野 美術分野(美術史学、美学芸術学、技術)
教育普及分野(学習機会の提供方法、美術学習のあり方、学校・社会教育との連携)
 - ・調査 文献調査及び現地調査
 - ・報告書(研究紀要)の作成
- 3 普及啓発事業
 - (1) 美術講座の実施
 - ・連続講座 4講座(連続2回) 8回
 - ・一日講座 8講座(2回) 16回
 - (2) 情報誌の発行(美術館ニュース年2回・年報年1回)

◎ いじめSTOP愛顔の子ども会議事業費

1,456

生徒主体のいじめ根絶を目的とした会議を開催する。

- 1 いじめSTOP愛顔の子ども会議
 - ・時期、場所 8月 3会場(東・中・南予)
 - ・参加対象 全公立中学校の代表生徒各2人、市町教育委員会各1人、市町PTA各2人
 - ・活動内容 実践発表、パネルディスカッション、ソーシャルスキルトレーニング講習
- 2 「えひめ愛顔の中学生新聞」の発行

人権教育促進事業費

466

人権に関する指導者用資料の作成、配布やポスターの募集、展示

人権・同和教育推進活動費

3,351

研究指定校・指定地域や研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。

- 1 人権教育研究指定校推進・指定地域推進(小学校2校、中学校2校、高校1校、地域1地域)
- 2 愛媛県人権・同和教育研究大会
- 3 高等学校人権・同和教育推進校指定(高校1校)
- 4 地区別人権・同和教育研究協議会
- 5 人権・同和教育訪問

◎ 通学路安全推進事業費

1,888

通学路の安全を確保するため、学校に通学路安全対策アドバイザーを派遣する。

- 1 県通学路安全推進委員会の設置
 - 2 市町連絡協議会の設置
 - 3 通学路安全対策アドバイザー派遣事業
 - ・通学路安全対策アドバイザー 元警察・交通安全協会担当者など交通安全に関する見識を有する者
 - ・派遣先 公立小学校15校 ・人数 3人
 - ・回数 1校につき1回派遣 ・内容 通学路の安全確保に向けた助言及び指導を行う。
- (国 10/10)

- 学校総合防災力強化推進事業費** 6, 827
 児童生徒等への防災教育の推進、各学校の防災管理者育成により総合的な防災力を強化する。
- 1 学校防災教育実践モデル地域研究推進事業
 - (1) 学校防災教育実践モデル地域への委託
 - (2) 学校防災教育実践モデル校の指定
 - (3) 防災エキスパート出前講座の実施
 - (4) 緊急地震速報受信システムの整備
 - (5) 研究収録の作成
 - 2 学校防災アドバイザー派遣事業
 - 3 防災管理担当者研修会の開催
 - 4 学校防災教育推進委員会の設置
 (一部国 10/10)

- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費** 1, 826
 地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。
- 1 スクールガード・リーダーによる巡回指導と評価等
 - (1) 巡回指導
 - ・ 対象 実施市町の全小中学校
 - (2) スクールガード・リーダー育成講習会
 - ・ 参加者 教職員OB、PTA役員OB等
 - 2 スクールガード養成講習会
 - ・ 参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域関係団体等
 - 3 子ども見守り活動
 - ・ 内容 登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成
 (国 1/3 県1/3)

- えひめ子ども健康サポート推進事業費** 857
 学校における健康相談活動への支援を行う。
- 1 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置、運営
 - (1) 推進協議会の開催(委員12人、年2回開催)
 - (2) 健康サポート推進計画の検証検討会(構成5人、年2回開催)
 - (3) 全国連絡協議会への参加
 - 2 学校保健支援チーム検討会の設置、運営(東・中・南予各1箇所、構成10人、年2回開催)
 (国 10/10)

- スクールヘルスリーダー派遣事業費** 3, 160
 退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。
- 1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催
 - 2 スクールヘルスリーダーの派遣

(1) 構成員	25人	(1) 派遣先	養護教諭未配置校 14校
(2) 開催回数	年2回	(2) 派遣回数	1校当たり12回
(3) 協議内容	指導(方針)内容の共通理解等	(3) 派遣時間	1回4時間

 (国 1/3 県2/3)

- 性に関する教育実践推進事業費** 1, 234
 適切な性に関する教育が行われる体制の整備充実を図る。
- 1 性に関する教育実践推進検討委員会の設置
 - (1) 検討委員会委員 15人
 - (2) 開催回数 2回
 - 2 性に関する教育研修会
 - (1) 開催場所 県生涯学習センター 県民小劇場
 - (2) 開催回数 1回
 (国 10/10)

- 子どもの健康を育む総合食育推進事業費** 2, 990
 栄養教諭を中核とし、学校と家庭・地域が連携協力した食育推進のための実践的取組を実施する。
- 1 県事業
 - (1) 総合食育推進事業検討委員会の設置
 - (2) 食育啓発資料作成ワーキンググループ会議の設置
 - (3) 個別相談指導ワーキンググループ会議の設置
 - (4) 食育推進指導者研修会の開催
 - (5) 栄養教諭による食に関する公開授業
 - 2 委託事業(委託先:1地域)
 - (1) 市町食育推進事業連絡協議会の設置
 - (2) 調査研究、講演会の開催、先進地視察等
 (国 10/10)

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費 1, 091

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

- | | | | |
|------|-------------------------|--------|-----|
| 1 対象 | 小学生及び特別支援学校小学部児童 | | |
| 2 内容 | ホームページの開設種目に児童が結果を登録する。 | | |
| 3 種目 | チャレンジ部門 | クラス単位 | 4種目 |
| | ポイント獲得部門 | クラス単位 | 8種目 |
| | 創作部門 | グループ単位 | 2種目 |

子どもの体力向上調査研究事業費 5, 426

- 1 コンソーシアム(実施団体)の設置
 - ・県子どもの体力向上実施委員会 (20人、年2回開催)
- 2 モデル校における取組
 - 外部指導者を活用した体力向上や生活習慣改善に向けたプログラムを実践する。
 - ・指定 各市町1校(小中学校) ・実践 各校20回
 - ・地域・親子体力アップ教室の開催(東中南予のモデル校から1校ずつ)
- 3 トップアスリートによる講演会及びスポーツ体験教室
(国 10/10)

地域スポーツ人材の活用実践支援事業費 35, 265

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、学校において地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

- 1 地域スポーツ指導者活用システム検討委員会(15人、年2回開催)
- 2 地域スポーツ人材派遣実践校
 - (1) モデル実践校 10校(中学校4校、県立学校6校)
 - (2) 実践校 211校(中学校133校、県立学校63校、小学校15校)
 - (3) 派遣回数 モデル実践校 80時間×10ヶ月、実践校 4回/月×10ヶ月
- 3 地域スポーツ人材の資質向上研修会
 - (1) 対象 モデル校や実践校で活躍している地域のスポーツ人材等
 - (2) 内容 講義や研究協議を通して、資質と指導力の向上を図る。
 - (3) 開催回数 1回
(国 10/10)

中学校武道地域連携事業費 4, 525

中学校学習指導要領改訂により、武道等が安全かつ円滑に実施できるように指導の充実を図る。

- 1 武道等指導推進委員会の設置(15人、年3回開催)
- 2 武道・ダンス指導研修会の開催

(1) 開催場所	県武道館	(3) 開催種目	柔道、剣道、相撲、なぎなた、ダンス
(2) 開催時期	25年8月、11月	(4) 参加対象	保健体育科教員、関係の外部指導者等
- 3 地域連携指導実践校 延べ15校(公立中学校を対象)
(国 10/10)

スポーツ大会活動推進事業費 7, 995

各種スポーツ大会の充実を図る。

- 1 愛媛県高等学校総合体育大会

(1) 全日制	25年6月上旬	30種目	参加者数	8,000人
(2) 定通制	25年9月上旬	7種目	参加者数	400人
- 2 愛媛県中学校体育大会

(1) 総体	25年7月下旬	18種目	参加者数	5,600人
(2) 新人大会	25年10～11月	17種目	参加者数	4,500人
- 3 愛媛県小学校通信記録会
 - ・25年7月～11月 2種目 参加者数 25,000人
- 4 ブロック高等学校選手権大会
 - ・25年6月～7月 7種目 参加者数 2,000人
- 5 ブロック中学校総合体育大会
 - ・25年8月上旬 4種目 参加者数 750人
- 6 全国都道府県対抗駅伝競走大会
 - ・26年1月中旬 1種目 本県参加者数 29人
- 7 第23回四国地区特別支援学校知的障害教育校水泳大会
 - ・25年7月 1種目 参加者数 230人
- 8 平成26年度全国中学校体育大会愛媛県準備委員会

国体予選会派遣費等補助金

8, 496

- 1 交付先 (公財) 県体育協会
- 2 国体愛媛県予選会開催費
 - (1) 時期 25年4月～26年1月
 - (2) 場所 県総合運動公園 ほか
 - (3) 種目 40競技136種別
 - (4) 参加者 約10,000人
- 3 国体四国ブロック大会等派遣費
 - (1) 四国ブロック大会派遣費
 - ・ 場所 徳島県徳島市ほか
 - ・ 参加種目 33競技117種別
 - ・ 参加人数 成年397人、少年362人
 - (2) 中四国ブロック間代表決定戦派遣費
 - ・ アイスホッケー成年男子(岡山県)
 - ・ ラグビー成年男子(香川県)
 - ・ ホッケー成年男子、成年女子(京都府)

○ 国民体育大会費

84, 445

- 1 選手団派遣費補助金(631人)
 - (1) 国民体育大会 東京都
 - (2) 冬季大会 ・ スケート 栃木県日光市
・ スキー 山形県山形市
- 2 国体競技力向上環境整備費補助金
用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助
補助率 県 1/2(上限30万円)
- 3 県体育協会機能強化費補助金
えひめ国体に向け、県体育協会の機能強化に要する経費を補助
- 4 交付先 (公財) 県体育協会

競技力向上対策本部事業費

314, 390

- 1 競技力向上対策本部運営費
 - (1) 本部役員 15人
 - (2) 主な業務内容 ・ 競技団体の活動状況の把握と、実態に応じた助言等の支援活動
・ 競技団体から提出される個別計画の進捗状況等の分析、評価
・ 競技力補助金の競技団体への予算配分・執行
・ 具体的な競技力向上対策の実施・検討及び基本計画の見直し
- 2 競技力向上対策事業費
 - (1) 競技力強化対策事業
 - ・ 対象 41競技団体
 - ・ 選択メニュー 県外遠征 ・ 県内強化練習 ・ スポーツ医科学推進
 - ①一般強化配分 全41競技団体に対し、競技力の充実・強化を図る。
 - ②特別強化配分 岐阜国体で入賞実績のある競技に対し、競技力の更なる向上を図る。
 - ③戦略的強化配分 高得点が狙える競技に対し、上位入賞できる競技力を身につける。
 - (2) ふるさと選手支援・強化事業
県外在住のふるさと選手の県予選会等への参加経費及び県外遠征への合流のための経費等を支援する。
 - (3) えひめ国体ひめつコスポート大使招へい支援事業
スポーツ大使(県準備委員会が委嘱)を競技力向上対策事業等へ招へいする経費を支援する。
 - (4) えひめ国体小中学生優秀選手発掘・育成事業
競技団体が行うジュニア選手発掘・育成事業にかかる経費を支援する。
・ 選択メニュー 体験教室 ・ 県内練習 ・ 県外遠征 ・ 練習環境整備
 - (5) 競技専属アドバイザーコーチ事業
競技専属アドバイザーコーチを招へいし、えひめ国体までの競技力向上対策についてのアドバイスを受ける。
・ 業務内容 各競技団体の段階的な強化計画の作成指導や技術指導等
・ 指導回数 コーチ41人 各3回
- 3 中高生競技力向上対策事業費
 - (1) 中学生トップレベル強化事業
県中学校体育連盟専門部18競技が、競技力向上に向けた各種取組みを実施。
・ 県外遠征又は招待試合 ・ 強化練習兼中学生指導者資質向上研修会
・ プロジェクト企画(全国優秀チーム招待)
 - (2) 高校生トップレベル強化事業
県高等学校体育連盟専門部29競技が、競技力向上に向けた各種取組みを実施。
・ 県外遠征又は招待試合 ・ プロジェクト企画(県外遠征又は招待試合)
・ 専属コーチ強化練習 ・ 高校生指導者資質向上研修会

- 4 運動部活動強化・育成指定校事業費
 全国大会で入賞を狙えるレベルに引き上げるなど、本県選手の競技力向上を図るために導入した指定校制度で学校運動部活動の継続的な育成・強化を図る。
- ①スポーツ強化指定校
 - ・ A指定(全国大会ベスト8以上又は県総体・四国大会複数回優勝) 高校59部
 - ・ B指定(四国大会複数回ベスト4以上又は県総体3年連続ベスト4以上) 高校39部
 - ②特定競技強化指定校
 - ・ 高体連に専門部のない競技 高校8部
 - ③育成指定校
 - ・ 高校の指定校と連携し、効果的な活動が期待できる中学校の運動部 中学校16部
 - ④強化拠点大学
 - ・ 成年種別の強化と県内の競技拠点となるもの 大学6部
- 5 指導者資質向上事業費
 えひめ国体時の中心的指導者となる優秀な人材を育成する。
- (1) 指導者講習会派遣事業
 - ・ 対象 41競技団体
 - ・ 派遣者 41人(年1回)
 - (2) 指導者資質向上講習会事業
 - ・ 回数 年2回
 - ・ 受講者 210人(41競技団体各2人、指定校128人)
- 6 えひめ国体ターゲットエイジ強化事業費
 えひめ国体時で少年種別の主力となる世代の有望選手を育成する。
- (1) ターゲットエイジ競技力向上事業
 - ・ 対象 38競技団体
 - ・ 選択メニュー 県外遠征・優秀チーム招待・県内強化練習
 - (2) ターゲットエイジ・スポーツ医科学サポート事業
 - ・ 対象 38競技団体
 - ・ 講習会 年3回
- 7 社会人スポーツ強化支援事業費
 社会人チーム(実業団チーム及びクラブチーム)が行う競技活動への支援を行う。
- ・ 対象 10社会人チーム
 - ・ 選択メニュー 県外遠征・優秀チーム招待・県内強化練習

○ 競技力向上対策競技用具整備事業費

22, 759

競技の特性から、特殊な競技用具の整備なしには大幅な競技力向上が見込めない競技において、個人や競技団体では購入が困難な用具を整備する。

1 種目及び整備用具

- | | | | |
|--------|--------------------------|---------|--------------------|
| ・水泳 | スターティングブロック | ・フェンシング | 審判器セット、リールセット |
| ・セーリング | ヨット | ・ライフル射撃 | エアライフル、ビームライフル機器一式 |
| ・ウエイト | スクワットスタンド、 | ・カヌー | カヤック艇、カナディアンシングル艇 |
| | リフティング | ・アーチェリー | 防矢ネット、肩流れテント |
| ・自転車 | ハンドル・自転車車輪一式(トラック用、ロード用) | | |

2 交付先 県競技力向上対策本部

えひめ国体ジュニア育成事業費

13, 041

1 ジュニア指導者レベルアップ事業

ジュニア選手の指導者に対し、優秀な指導者及びスポーツ医科学に関する講師による研修会を実施。

- (1) 回数・場所 年3回(県内1会場)
- (2) 参加者 300人
- (3) 交付先 (公財)県体育協会

2 小学生スポーツ活動指導者派遣事業

小学生の体力向上を図るため、体育・スポーツ活動に専門的な知識・技能を有する大学生を派遣する。

- (1) 内容 小学校の要請を受け、指導者を延べ90単位時間派遣
- (2) 派遣団体 愛媛大学総合型地域スポーツクラブ

3 ジュニアスポーツ支援事業

- (1) 対象 ジュニア選手の育成が不十分な競技
- (2) 交付先 (公財)県体育協会

奨学資金貸付金(特別会計)

547,812

(区分)

(高校・高専月額)

継続・新規

国公立・自宅	5,000円～18,000円
国公立・自宅外	5,000円～23,000円
私立・自宅	5,000円～30,000円
私立・自宅外	5,000円～35,000円

十一 公営企業管理局

- ◎ 公営企業小水力発電実施設計業務委託費(電気事業会計) 19,475
再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始を踏まえ、公営企業で小水力発電を行い、再生可能エネルギーの利用を促進する。

- 1 事業内容
小水力発電設備の実施設計
- 2 公営企業小水力発電計画の概要
・事業箇所 : 松山市畑寺町
・年間発電電力量 : 333万kWh
・運用開始予定 : 27年7月

- 道前道後第一発電所配電盤改良工事(電気事業会計)[債務負担行為限度額 309,800]
道前道後第一発電所の経年劣化した配電盤の更新に係る債務負担行為

- 1 事業内容
道前道後第一発電所配電盤更新
- 2 期間
25年度から26年度までの2年間

- 道前道後第一発電所水車発電機オーバーホール工事(電気事業会計)
[債務負担行為限度額 258,430]

- 道前道後第一発電所の水車発電機の機能維持を図るためのオーバーホールに係る債務負担行為
- 1 事業内容
道前道後第一発電所水車発電機オーバーホール
 - 2 期間
25年度から26年度までの2年間

- 県立中央病院整備運営事業費(病院事業会計) 11,269,416

- 県立中央病院のPFI手法による整備運営に係る経費
- 1 25年度事業内容
新本院アトリウムの建設、3号館の改修などの施設整備業務及び運営業務に要する経費
 - 2 PFI事業実施期間
20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
 - 3 PFI事業者
愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

- ◎ 県立中央病院ハイブリッド手術室整備事業費(病院事業会計) 332,062

原子力発電施設立地地域共生交付金を活用して、県立中央病院に、より安全で迅速、効果的な手術を行うための高度医療機器を整備する。

- 1 事業内容
高画質の血管造影撮影装置を設置し、内科的治療(カテーテル治療)と、外科手術(開胸手術)が同一の手術室で実施可能な環境を整備
- 2 整備内容
血管造影装置、手術台、麻酔管理用機器等

- ◎ 県立中央病院重症系・手術部門システム導入事業費(病院事業会計) 545,423

地域医療再生計画に基づき、県立中央病院において、より安全な患者の状態管理等を図るためのシステムを導入する。

- 1 重症系・手術部門システムの概要
・重症系部門(ICU等)や手術部門での患者の生体情報、治療指示、麻酔記録等を電子化・画像保存
・電子カルテ・オーダーリングシステムと連携
- 2 整備時期
・県立中央病院の新本院オープン(25年5月)に合わせ稼働

- 県立中央病院ガンマナイフ等高度医療機器整備事業費(病院事業会計) 767,973

地域医療再生計画に基づき、本県の基幹病院として高度医療機器の充実を図る。

- 1 ガンマナイフ棟の整備
新本院と一体的運用が可能なガンマナイフ棟の工事
- 2 ガンマナイフ(機器)の更新
機器本体及びコバルト60線源の購入

- ◎ **県立今治病院高度医療機器整備事業費(病院事業会計)** 210,000
 地域医療再生計画に基づき、県立今治病院に高度医療機器を整備し、今治圏域の救急診療機能の強化を図る。
- 1 目的
脳梗塞患者等の初期診断の際に、迅速かつ的確に患部を特定し、適切な処置が行える環境を整備する。
 - 2 整備機器
MRIの更新

- 県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費(病院事業会計)** 12,000
 がん医療従事者に対する研修等を行い、がん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。
- 1 がん医療従事者研修事業
医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師等の研修
 - 2 がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
都道府県がん診療連携協議会が主宰するがん診療連携協議会への参加 等
 - 3 院内がん登録促進事業
 - 4 がん相談支援事業
 - 5 普及啓発・情報提供事業

- 病院事業会計負担金(一般会計)** 4,679,497
 地方公営企業法に基づく、一般会計からの負担金
- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 救命救急センター運営費 | 7 院内保育所運営費 |
| 2 周産期センター運営費 | 8 基礎年金拠出金 |
| 3 未熟児施設運営費 | 9 共済組合追加費用 |
| 4 結核等病床運営費 | 10 建設改良費(企業債償還利息) |
| 5 医師研究研修費 | 11 建設改良費(企業債償還元金) |
| 6 病理解剖経費 | |

- 病院事業会計貸付金(一般会計)** 4,000,000
- 1 期間 1年間
 - 2 利率 無利子